

令和 8 年度

富士見町下水道事業会計予算書

令和8年度富士見町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度富士見町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 件 数	5,130 件
(2) 年 間 総 排 水 量	2,464,000 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	6,750 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	503,184 千円
(ア) 公共下水道建設費	管渠整備設計委託他
(イ) 流域下水道事業費	流域下水道建設費負担金

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,175,069 千円
第1項 営 業 収 益	590,863 千円
第2項 営 業 外 収 益	584,206 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	883,152 千円
第1項 営 業 費 用	861,221 千円
第2項 営 業 外 費 用	21,931 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額529,457千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,650千円、減債積立金300,000千円、建設改良積立金30,000千円並びに過年度分及び当年度分損益勘定留保資金153,807千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	452,000 千円
第1項 企 業 債	297,500 千円
第3項 負 担 金	2,000 千円
第4項 国 庫 補 助 金	152,500 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	981,457 千円
第1項 建 設 改 良 費	503,184 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	378,273 千円
第3項 他 会 計 借 入 金 償 還 金	100,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金繰旋事業 (損失補償) 令和8年度分	令和8年度～令和14年度	損失補償すべき額
下水道管渠用地等賃借料	令和8年度	100千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
流域下水道負担金	9,000 千円	証書借入による。 起債の時期は当該年度とする。 ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越して起債することができる。	5.0% 以内	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
公共下水道建設費	288,500 千円			
計	297,500 千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 第8条の流用禁止項目を除き、営業費用と営業外費用との間の流用及び建設改良費と企業債償還金との間の流用並びに各目の間の流用を認めるものとする。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 38,684 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、400,000千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円とする。

令和8年2月26日 提出

富 士 見 町 長 渡 辺 葉

予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 令和8年度 富士見町下水道事業会計予算実施計画
2. 令和8年度 富士見町下水道事業会計予算実施計画内訳書
3. 令和8年度 富士見町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
4. 給 与 費 明 細 書
5. 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書
6. 令和7年度 富士見町下水道事業予定損益計算書
7. 令和7年度 富士見町下水道事業予定貸借対照表
8. 令和8年度 富士見町下水道事業予定貸借対照表

令和8年度富士見町下水道事業会計予算実施計画

1. 収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			1,175,069	
	1 営 業 収 益		590,863	
		1 下 水 道 使 用 料	590,653	下水道事業使用料
		3 そ の 他 の 営 業 収 益	210	下水道確認手数料等
	2 営 業 外 収 益		584,206	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,754	預金・有価証券利息
		2 他 会 計 補 助 金	400,000	下水道事業補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	173,441	長期前受金戻入
		5 雑 収 益	8,011	雑収益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			883,152	
	1 営 業 費 用		861,221	
		1 管 渠 費	52,595	管渠維持管理費
		2 処 理 場 費	132,290	処理場維持管理費
		3 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	146,080	流域下水道維持管理負担金
		5 総 係 費	55,475	事業全般に関する経費
		6 減 価 償 却 費	459,731	固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	15,000	固定資産除却費
		8 そ の 他 営 業 費 用	50	雑支出
	2 営 業 外 費 用		21,931	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,831	企業債利息等
		2 報 奨 金	100	受益者負担金納期前納付報奨金
		3 雑 支 出	1,000	雑支出

2. 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			452,000	
	1 企業債		297,500	
		1 企業債	297,500	下水道事業債
	3 負担金		2,000	
		1 受益者負担金	2,000	受益者負担金
	4 国庫補助金		152,500	
		1 国庫補助金	152,500	国庫補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本の支出			981,457	
	1 建設改良費		503,184	
		1 流域下水道負担金	10,419	流域下水道建設負担金
		2 公共下水道建設費	489,265	公共下水道建設費
		3 農業集落排水建設費	3,500	農業集落排水建設費
	2 企業債償還金		378,273	
		1 企業債償還金	378,273	企業債元金償還金
	3 他会計借入金償還金		100,000	
		1 他会計借入金償還金	100,000	他会計借入金元金償還金

1. 収益的收入及び支出

収 入

(款) 1. 下水道事業収益 (項) 1. 営業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道使用料	590,653	596,742	△ 6,089	1 下水道使用料	590,653	農業集落排水下水道使用料 25,978
						公共下水道下水道使用料 564,675
3 その他収益	210	210	0	1 手数料料	200	確認手数料等
				3 雑収益	10	雑収益
計	590,863	596,952	△ 6,089			

(款) 1. 下水道事業収益 (項) 2. 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 受取利息及び配当金	2,754	400	2,354	1 預金利息	1,500	預金利息
				4 有価証券利息	1,254	有価証券利息
2 他会計補助金	400,000	500,000	△ 100,000	1 他会計補助金	400,000	農業集落排水事業負担金(減価償却費充当分) 65,407
						公共下水道事業負担金(減価償却費充当分) 313,961
						農業集落排水事業負担金(利子充当分) 713
						公共下水道事業負担金(利子充当分) 19,919
3 長期前受金戻入	173,441	175,604	△ 2,163	1 長期前受金戻入	173,441	農業集落排水事業長期前受金戻入 34,018
						公共下水道事業長期前受金戻入 139,423
5 雑収益	8,011	1	8,010	1 その他雑収益	8,011	消費税還付金等
計	584,206	676,005	△ 91,799			

支 出

(款) 1. 下水道事業費用 (項) 1. 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 管 渠 費	52,595	42,192	10,403	13 備 消 品 費	50	保守用消耗品等
				17 通 信 運 搬 費	1,340	下水道監視システム通信費
				20 委 託 料	26,158	農業集落排水マンホール ^{ソフ} 維持管理委託料 1,617
						公共下水道マンホール ^{ソフ} 維持管理委託料 12,287
						スクリーニングカメラ点検等 9,635
						下水道台帳整備委託等 2,619
				22 手 数 料	462	特定事業所水質検査手数料
				23 賃 借 料	1,425	GISシステム賃借料等 1,325
						管渠用地賃借料 100
				25 修 繕 費	12,926	農業集落排水管渠等修繕費 2,000
						公共下水道管渠等修繕費 10,926
				29 動 力 費	9,400	農業集落排水管渠動力費 900
						公共下水道管渠動力費 8,500
				31 材 料 費	100	修繕用資材費等
				32 補 償 費	666	立ち木補償
				38 保 険 料	68	管渠等保険料
2 処 理 場 費	132,290	138,518	△ 6,228	13 備 消 品 費	50	保守用消耗品等
				14 燃 料 費	40	施設管理用燃料費
				15 光 熱 水 費	250	施設電灯料
				20 委 託 料	111,581	農業集落排水処理場関係維持管理委託料 6,875
						農業集落排水汚泥運搬委託等 4,348
						公共下水道処理場関係維持管理委託料等 83,360
						公共下水道汚泥運搬委託等 16,998
				22 手 数 料	1,406	汚泥処理手数料等 1,120
						河川水水質検査手数料 286

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
				25 修繕費	3,500	農業集落排水処理施設修繕 1,500 公共下水道処理施設修繕 2,000
				29 動力費	7,500	処理場運転動力費
				36 負担金	7,540	污泥処理負担金
				38 保険料	423	処理施設保険料
3 流域下水道維持管理費	146,080	137,280	8,800	36 負担金	146,080	流域下水道維持管理負担金
5 総 係 費	55,475	51,514	3,961	1 給料	20,579	職員給料5名分
				2 手当等	8,988	職員手当等
				3 賞与引当金繰入額	2,947	賞与引当金繰入額
				5 報酬	54	上下水道審議会委員報酬
				6 法定福利費	5,571	職員共済費
				7 法定福利費引当金繰入額	545	法定福利費引当金繰入額
				8 旅費	6	委員・職員出張旅費
				12 被服費	50	被服費
				13 備品費	400	消耗品費
				14 燃料費	200	自動車用燃料費
				16 印刷製本費	132	図書追録代等
				17 通信運搬費	1,800	通信費
				20 委託料	5,515	情報センタ委託料 2,272 財務会計システム保守等 3,243
				22 手数料料	795	金融機関手数料等 675 自動車車検手数料 120
				23 賃借料	2,682	情報センタ使用料 2,532 有料道路通行料等 150
				25 修繕費	200	自動車修理費等
				33 研修費	50	下水道事業団他研修費

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
				36 負 担 金	3,787	退職手当組合負担金等 3,552
						日本下水道協会等負担金等 235
				38 保 險 料	82	自動車保険料
				40 公 課 費	28	自動車重量税等
				41 補 助 交 付 金	1,040	排水設備資金利子交付金 40
						私設汚水ポンプ補助金 1,000
				42 貸 倒 引 当 金 繰 入	24	貸倒引当金繰入額
6 減 価 償 却 費	459,731	468,692	△ 8,961	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	440,020	農業集落排水減価償却費 65,407
						公共下水道減価償却費 374,613
				2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	19,711	公共下水道減価償却費
7 資 産 減 耗 費	15,000	15,000	0	1 固 定 資 産 除 却 費	15,000	固定資産除却費
8 その他営業費用	50	50	0	2 雑 支 出	50	雑支出
計	861,221	853,246	7,975			

(款) 1. 下水道事業費用 (項) 2. 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,831	30,029	△ 9,198	1 企 業 債 利 息	20,785	農業集落排水事業企業債利息 713
						公共下水道事業企業債利息 20,072
				2 他 会 計 借 入 金 利	46	他会計借入金利息
2 報 奨 金	100	100	0	1 報 奨 金	100	受益者負担金納期前納付報奨金
3 雑 支 出	1,000	16,000	△ 15,000	1 その他雑支出	1,000	雑支出
計	21,931	46,129	△ 24,198			

2. 資本的收入及び支出

収 入

(款) 1. 資本的收入 (項) 1. 企業債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 企 業 債	297,500	6,100	291,400	1 企 業 債	297,500	下水道事業債
計	297,500	6,100	291,400			

(款) 1. 資本的收入 (項) 3. 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 受 益 者 負 担 金	2,000	2,000	0	1 受 益 者 負 担 金	2,000	受益者負担金
計	2,000	2,000	0			

(款) 1. 資本的收入 (項) 4. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国 庫 補 助 金	152,500	0	152,500	1 国 庫 補 助 金	152,500	国庫補助金
計	152,500	0	152,500			

支 出

(款) 1. 資本の支出 (項) 1. 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 流域下水道負担金	10,419	8,047	2,372	36 流域下水道負担金	10,419	流域下水道建設負担金
2 公共下水道費	489,265	125,485	363,780	20 委託料	76,770	設計業務委託
				24 工事請負費	411,477	工事請負費
				34 用地費	1,018	用地費
3 農業集落排水費	3,500	3,836	△ 336	24 工事請負費	3,500	工事請負費
計	503,184	137,368	365,816			

(款) 1. 資本の支出 (項) 2. 企業債償還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 企業債償還金	378,273	486,190	△ 107,917	1 企業債償還金	378,273	農業集落排水企業債元金償還 21,262 公共下水道企業債元金償還 357,011
計	378,273	486,190	△ 107,917			

(款) 1. 資本の支出 (項) 3. 他会計借入金償還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 他会計借入金償還金	100,000	100,000	0	1 他会計借入金償還金	100,000	農業集落排水他会計借入金元金償還 28,284 公共下水道他会計借入金元金償還 71,716
計	100,000	100,000	0			

令和8年度富士見町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位：千円)

項 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	261,360
受取利息及び受取配当金	△ 2,754
営業外雑収益	△ 11
一般会計補助金	△ 400,000
長期前受金戻入	△ 173,441
支払利息	20,831
営業外雑支出	910
減価償却費	459,731
その他損益勘定留保資金	15,000
未収金の減少(増加△)	474
前払金・前払費用の減少(増加△)	0
貯蔵品の減少(増加△)	0
その他流動資産の減少(増加△)	0
引当金の増加(減少△)	109
その他固定負債の増加(減少△)	0
未払金・未払費用の増加(減少△)	2,942
前受金の増加(減少△)	0
その他流動負債の増加(減少△)	0
小計	185,151
利息及び配当金の受取額	2,754
営業外雑収益	11
一般会計補助金	400,000
過年度損益修正益(損△)	0
利息の支払額	△ 20,831
営業外雑支出	△ 910
営業外活動に係る未収金の減少	△ 63
営業外活動に係る未払金・未払費用の増加	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,112
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期有価証券の取得による支出	0
長期有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等の収入	154,500
建設改良費	△ 457,532
建設改良に係る未収金の減少	△ 1,544
建設改良に係る未払金・未払費用の増加	665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 303,911
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	297,000
企業債の返済による支出	△ 378,273
長期借入金による収入	0
長期借入金返済による支出	△ 100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,273
IV 現金及び現金同等物の増加(△減少) 額	80,928
V 現金及び現金同等物の期首残高	859,636
VI 現金及び現金同等物の期末残高	940,564

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福 利費他	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	賞与引当 金繰入額	計		
本年度	0	5	54	20,579	8,988	2,947	32,568	6,116	38,684
前年度	0	5	81	19,953	9,906	2,849	32,789	6,081	38,870
比 較	0	0	△ 27	626	△ 918	98	△ 221	35	△ 186

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手当	管 理 職 手当	児 童 手 当	計
	本年度	690	324	148	1,000	2,814	3,179	353	0	480	8,988
	前年度	1,164	546	80	1,000	3,304	2,715	437	0	660	9,906
	比 較	△ 474	△ 222	68	0	△ 490	464	△ 84	0	△ 180	△ 918

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	626	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	481		
		そ の 他 の 増 減 分	145	人事異動等	
手 当	△ 918	制度改正に伴う増減分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 918	人事異動等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和8年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	342,982
	平 均 給 与 月 額 (円)	387,002
	平 均 年 齢 (歳)	40.00
令和7年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	332,537
	平 均 給 与 月 額 (円)	389,027
	平 均 年 齢 (歳)	39.60

(2) 初任給

一般会計に同じ

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日現在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	2	40.0
	4級	1	20.0
	3級	0	0.0
	2級	1	20.0
	1級	1	20.0
	計	5	100.0
令和7年4月1日現在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	2	40.0
	4級	1	20.0
	3級	1	20.0
	2級	0	0.0
	1級	1	20.0
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般会計に同じ

(4) 昇給

区 分			一 般 職
本 年 度	職員数 (A) (人)		5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5
	号給数内訳	2号給(人)	0
		4号給(人)	3
		6号給(人)	2
		8号給(人)	0
	比率(B)/(A) (%)		100
前 年 度	職員数 (A) (人)		5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5
	号給数内訳	2号給(人)	0
		4号給(人)	3
		6号給(人)	2
		8号給(人)	0
	比率(B)/(A) (%)		100

(5) 特殊勤務手当

該当なし

(6) 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

一般会計に同じ

(8) その他の手当

一般会計に同じ

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水 洗 便 所 等 改 造 資 金 損 失 補 償	町が指定する金融機関 が水洗便所等改造資金 として、排水設備設置 義務者に、融資をした 金額について、金融機 関に損失が生じた金額 とする。	平成31年度～ 令和7年度	-	令和8年度～ 令和14年度	限度額の 範囲とする	自己資金
下 水 道 管 渠 用 地 等 賃 借 料	299	令和6年度～ 令和7年度	199	令和8年度	100	自己資金

令和7年度富士見町下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

1 営	業	収	益			
(1)	下	水	道	使	用	料
				542,493		
(2)	そ	の	他	の	営	業
				収	益	
				210	542,703	
2 営	業	費	用			
(1)	管	渠	費	38,380		
(2)	処	理	場	費	125,969	
(3)	流	域	下	水	道	負
				担	金	
				124,800		
(4)	普	及	促	進	費	0
(5)	総	係	費	50,489		
(6)	減	価	却	費	468,692	
(7)	資	産	減	耗	費	15,000
(8)	そ	の	他	営	業	費
				用	46	823,376
	営	業	利	益		
						△ 280,673
3 営	業	外	収	益		
(1)	受	取	利	息	及	び
				配	当	金
				400		
(2)	他	会	計	補	助	金
				500,000		
(3)	長	期	前	受	金	戻
				入	175,604	
(4)	雑	収	益	1		
(5)	補	助	金	0	676,005	
4 営	業	外	費	用		
(1)	支	払	利	息	及	び
	企	業	債	取	扱	諸
				費	30,029	
(2)	報	奨	金	100		
(3)	雑	支	出	910	31,039	644,966
	経	常	利	益		364,293
	当	年	度	純	利	益
						364,293
	前	年	度	繰	越	利
				益	剰	余
				金		0
	当	年	度	未	処	分
				利	益	剰
				余	金	364,293

令和7年度富士見町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		149,376	
ロ 建 物	861,376		
減 価 償 却 累 計 額	545,071	316,305	
ハ 構 築 物	20,795,709		
減 価 償 却 累 計 額	9,611,272	11,184,437	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,919,977		
減 価 償 却 累 計 額	1,756,366	163,611	
ホ 車 両 運 搬 具	3,875		
減 価 償 却 累 計 額	3,681	194	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,381		
減 価 償 却 累 計 額	7,273	1,108	
ト 建 設 仮 勘 定		113,968	
有 形 固 定 資 産 計			11,928,999
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		178,597	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		0	
無 形 固 定 資 産 計			178,597
(3) 投資その他の資産			
イ 投 資 有 価 証 券		80,000	
固 定 資 産 合 計			12,187,596
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		859,636	
(2) 未 収 金	100,699		
貸 倒 引 当 金	20	100,679	
(3) 貯 蔵 品		71	
(4) 前 払 金		2,200	
(5) そ の 他 流 動 資 産		0	
流 動 資 産 合 計			962,586
資 産 合 計			13,150,182

負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債		1,089,095	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ そ の 他 借 入 金		600,000	
(3) 引 当 金			
イ 修 繕 引 当 金		81,187	
固 定 負 債 合 計			1,770,282
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債		377,401	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ そ の 他 借 入 金		100,000	
(3) 未 払 金		50,709	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	2,849		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	537		
引 当 金 計		3,386	
流 動 負 債 合 計			531,496
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国 庫 補 助 金	6,794,354		
収 益 化 累 計 額	3,704,910	3,089,444	
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	131,886		
収 益 化 累 計 額	25,450	106,436	
ハ 工 事 負 担 金	201,782		
収 益 化 累 計 額	75,554	126,228	
ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	2,262,452		
収 益 化 累 計 額	1,074,512	1,187,940	
繰 延 収 益 合 計			4,510,048
負 債 合 計			6,811,826
資 本 の 部			
6 資 本 金			1,102,405
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	17,179		
ロ 工 事 負 担 金	89		
ハ その他資本剰余金	9,377		
資 本 剰 余 金 合 計		26,645	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	362,762		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	132,324		
ハ 当年度未処分利益剰余金	4,714,220		
利 益 剰 余 金 合 計		5,209,306	
剰 余 金 合 計			5,235,951
資 本 合 計			6,338,356
負 債 資 本 合 計			13,150,182

令和8年度富士見町下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		150,582	
ロ 建 物	861,376		
減 価 償 却 累 計 額	557,258	304,118	
ハ 構 築 物	20,920,373		
減 価 償 却 累 計 額	10,028,674	10,891,699	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,925,747		
減 価 償 却 累 計 額	1,766,629	159,118	
ホ 車 両 運 搬 具	3,875		
減 価 償 却 累 計 額	3,681	194	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,381		
減 価 償 却 累 計 額	7,442	939	
ト 建 設 仮 勘 定		415,388	
有 形 固 定 資 産 計			11,922,038
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		168,358	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		0	
無 形 固 定 資 産 計			168,358
(3) 投資その他の資産			
イ 投 資 有 価 証 券		80,000	
固 定 資 産 合 計			12,170,396
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		940,564	
(2) 未 収 金	101,832		
貸 倒 引 当 金	23	101,809	
(3) 貯 蔵 品		71	
(4) 前 払 金		2,200	
(5) そ の 他 流 動 資 産		0	
流 動 資 産 合 計			1,044,644
資 産 合 計			13,215,040

負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債		1,058,745	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ その他借入金		500,000	
(3) 引 当 金			
イ 修繕引当金		81,187	
固 定 負 債 合 計			1,639,932
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債		326,479	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ その他借入金		100,000	
(3) 未 払 金		54,314	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	2,947		
ロ 法定福利費引当金	544		
引 当 金 計		3,491	
流 動 負 債 合 計			484,284
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国 庫 補 助 金	6,946,854		
収 益 化 累 計 額	3,826,097	3,120,757	
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	131,886		
収 益 化 累 計 額	27,707	104,179	
ハ 工 事 負 担 金	201,782		
収 益 化 累 計 額	78,927	122,855	
ニ その他資本剰余金	2,264,452		
収 益 化 累 計 額	1,121,135	1,143,317	
繰 延 収 益 合 計			4,491,108
負 債 合 計			6,615,324
資 本 の 部			
6 資 本 金			1,102,405
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	17,179		
ロ 工 事 負 担 金	89		
ハ その他資本剰余金	9,377		
資 本 剰 余 金 合 計		26,645	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	262,762		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	266,617		
ハ 当年度未処分利益剰余金	4,941,287		
利 益 剰 余 金 合 計		5,470,666	
剰 余 金 合 計			5,497,311
資 本 合 計			6,599,716
負 債 資 本 合 計			13,215,040

重要な会計方針に関する注記

(1) 重要な会計方針に係る事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 売買目的の債券 … 年度の末日に市場価格等に基づく時価法による。
- ・ 満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 … 先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 定額法。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|--------|--------|
| 建物 | 13～38年 |
| 構築物 | 10～58年 |
| 機械及び装置 | 8～17年 |

② 無形固定資産

- ・ 定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|--------|----|
| ソフトウェア | 5年 |
|--------|----|

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失にそなえ、不納欠損実績率等により回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

③ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

④ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

⑤ 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、翌事業年度支出見込額を計上している。

⑥ 特別修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

(5) 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

① 資金の範囲

随時引き出し可能な預金及び定期預金

② 重要な非資金取引の内容

- ・ 長期前受金
- ・ 受贈による資産の取得

(6) 予定貸借対照表に関する注記

① 減価償却累計額に関する事項

- ・ 間接法

② 長期前受金収益化累計額に関する事項

- ・ 間接法